

## 新しい年を迎えて

写真は 2019 年元旦 7 時 15 分に自宅ベランダから撮った日の出。生駒山東から昇る。

新しい年を迎えたと言っても、あまり感慨もない。昨年「古希」を迎えたこともあり、体を「こき」使わず、ぼちぼちと暮していきたい。



でも元気に生活しているのだから、私なりに「仕事」を持続的に発展させたいものだ。ひとつは、毎朝レポートを書き続け、それを発信することだ。とりわけ大阪の「カジノ万博」「維新政治」を注視したい。もうひとつは、「日暮れて道遠し」だが、拙著「続編」を準備していきたい。

2019 年という年を過去に遡って考えてみよう。50 年前の 1969 年は、信州大学 3 年であった。信州松本の地でも「大学紛争」の嵐が吹き荒れた。大学が一部学生により、暴力的に封鎖され、キャンパスで講義が受けられなくなった。このとき、学生自治会の役員をしており、悩ましい日々を過ごしていた。この大学時代をどう「総括」するか、自分史を考えるうえでも欠かせない課題である。

40 年前の 1979 年は、大阪市大での大学院生活をなんとか終え、就職した年である。なかなか就職が決まらずイライラしていたが、運よく名古屋市立女子短大に就職した。とにかく就職できて、教員として第一歩を踏み出すことができた。それから名古屋市立大を含めて、35 年にわたる教員生活を勤めた。この 35 年間でどう「総括」するかも、自分史の課題のひとつだ。

そして 30 年前の 1989 年は、昭和から平成へと時代が変わり、国内外も揺れ動いた。6 月の天安門事件、11 月のベルリンの壁崩壊が、激動の時代を象徴するものであった。国内でもバブル経済、リクルート事件、消費税 3% 導入などが記憶に残る。政治経済情勢が国内外で連動するようになった。この頃から、愛知県の空港や万博などの地域開発を調査研究するようになり、マスコミにも登場することになった。

さて話を 2019 年に戻そう。昨年 12 月 26 日、京都の研究会で「社会資本・公共事業研究」覚書と題して、宮本憲一先生や若い研究者らを前に報告した。久しぶりに緊張しながら報告したが、準備の過程で 2003 年に出版した拙著『公共事業と財政』の続編を書く意欲が生まれてきた。「執筆構想」だけは練ってきたが、なかなか具体化できなかった。新しい年の最初に、研究会で読み上げた「報告要旨」を紹介したい。私が現在考えている問題意識であり、続編の課題でもある。

公共事業と社会資本を長年にわたり研究してきた一人として、最近の動きは衝撃的で、看過できないものがある。

12 月 14 日、安倍政権は沖縄の民意を無視して、あの世界遺産にもなり得る辺野古の

海に土砂を投入した。米軍新基地建設という「公共事業」により、絶対的不可逆的な損失が発生しつつある。またリニア中央新幹線の建設により、南アルプスの山々に巨大なトンネルが掘られ、取り返しのつかない環境破壊が進んでいる。新基地、リニアにしる、絶大な環境への影響や必要性から、公共事業の「公共性」が鋭く問われる。

福島第一原発事故から8年近く経つ。国土と生活を根こそぎ破壊したが、「脱原発」の世論をよそに原発再稼働に拍車がかかる。原発という高コストで高リスクの集権的な電力供給システムは、「共同社会的条件」を形成する社会資本のあり方、その存在意義を根本から否定するものだ。原発事故により多くの人が苦しんでいる一方で、東京五輪や大阪万博を起爆剤にして、さらなる経済成長を夢見る政治と経済。いまだに「お祭り型公共投資」に期待を寄せ、財政や環境を度外視した大規模開発が繰り返される。夢洲を会場に予定する大阪「カジノ万博」は、大阪経済や自治体財政に深刻な影響をもたらすであろう。愛知万博を構想からウォッチしてきた者として、黙ってはおれない。

信州松本の地で学んだ大学時代、たまたま『社会資本論』に出会い、公共事業と社会資本の研究を続けてきた。「日暮れて道遠し」ではあるが、わが研究を振り返りつつ、「現代社会資本論」の課題の一端を提示してみたい。

『社会資本論』は社会の共同社会的条件にあたるものが、なぜ「資本」という概念で捉えられるのかを課題とした。1960年代の社会資本充実政策批判であり、資本蓄積の戦略手段としての社会資本と「地域独占」、都市問題・公害などが解明されていった。堺・泉北コンビナート、大阪都市圏の共同研究などに参加して、「地域独占」や地域と自治体、都市公共事業と社会資本に関心を持ち続けてきた。公共事業は1980年代から90年代にかけて、国の経済・財政政策のもとで拡大する。とりわけバブル崩壊後には景気対策の柱として活用され、国や地方の財政危機に拍車をかけた。公共事業見直しが政策課題となり、「構造改革」により縮減される。行政投資実績をもとに、公共事業の地域分析を行ってきたが、行政投資は1990年代半ばから減少を続け、最近ではピーク時から半減している。「大きな公共事業国家」「土建国家」から様変わりしつつある。

こうした公共事業の推移は、「財政再建」の動きだけでなく、経済・産業構造の変化に伴い、資本蓄積の戦略手段のありようが変化してきたことによるのではないか。社会資本多需要型から、情報や人材、技術などのソフトが重視される産業構造に転換して、社会資本が資本蓄積に果たす役割が低下してきた。その代わりに、税制や金融、さらに規制緩和、情報・人材ネットワークなどが資本蓄積の動向を左右するようになってきた。

こうした資本蓄積と社会資本の関係について、東京をはじめとした都市開発に焦点をあて検討していきたい。

(2019年1月1日)